



国際人口・社会開発議員会議

International Meeting of Parliamentarians on Population and Social Development, Copenhagen, Denmark, 1995



APDA

The Asian Population
and Development
Association

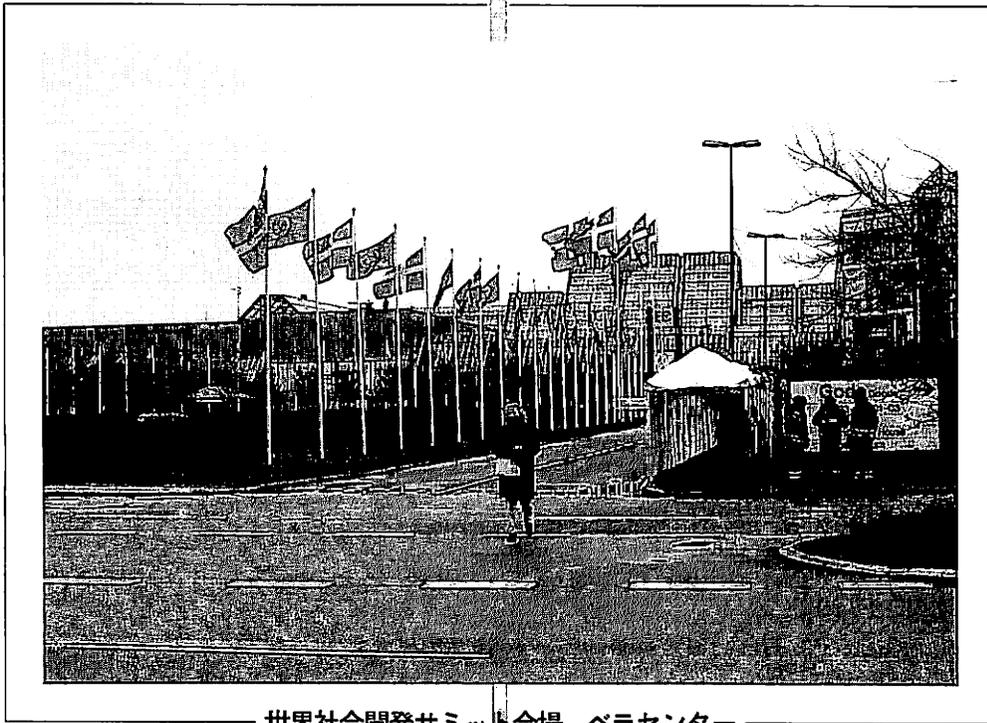
国際人口・社会開発議員会議

International Meeting of Parliamentarians on Population and Social Development

————— IMPPSD —————

Copenhagen, Denmark

4—5 March 1995



世界社会開発サミット会場、ベラセンター

目次

- 1 「国際人口・社会開発国会議員会議」開く《2》
- 2 国際人口・社会開発会議日程《4》
- 3 桜井新 運営委員会議長 開会挨拶《5》
- 4 会議の背景と焦点および各分科会報告《7》
 - I 会議の背景と焦点
 - II 貧困と人口
 - III 失業、不完全雇用と人口
 - IV 社会開発、女性の社会的地位の向上と人口
 - V 国内及び地域レベルにおける国会議員のフォローアップ活動
 - VI コペンハーゲン宣言の採択
- 5 コペンハーゲン宣言《18》
- 6 国際人口・社会開発国会議員会議の「世界社会開発サミットに対する提言」《20》
- 7 資料：Copenhagen Statement（英文）《22》
- 8 参加者名簿《24》

「国際人口・社会開発国会議員会議」開く

〈貧困〉〈失業〉〈女性の地位向上〉〈社会開発〉解決に努力

国際人口・社会開発国会議員会議 (IMPPSD) が3月4日・5日、デンマーク国コペンハーゲンのデンマーク国会で世界53カ国から73名の国会議員が参加して開催された。日本からは、運営委員会議長と会議の議長を務めた桜井新代議士 (自)、安倍晋三代議士 (自)、沢藤礼次郎代議士 (社)、東祥三代議士 (新) の4名議員が参加した。

この会議は、コペンハーゲンで開かれた世界の貧困、失業、社会的不統合、社会正義等を論題とした「世界社会開発サミット (WSSD)」に効果的に影響を与えるために「世界社会開発サミット」開会の直前に開かれた。

この会議の目的は、「人口問題は強制できる問題ではない。一人一人の自発的な選択を基礎とするしかなく、その選択が良く情報を得た上での、充分な理解に基づいたものでなければ、人口問題の本質的な解決は、ありえない。従って、人々が良く理解した上での選択を達成し得る社会開発なくしては人口問題の解決はない。」という考えに基づいて、人口問題を解決する上で必要不可欠となる社会開発をいかに果たすかを論議し、社会開発サミットに資するとともに世界社会開発サミットの行動計画に人口問題を明確に盛り込むことである。

国連が3月の6日から12日まで開催した社会開発サミットでは、「人間の健全な生活と社会開発 (Human Well Being and Social Develop-

ment)」という基調のもとに、貧困、失業、社会的不統合、社会正義などの問題について議論された。社会開発を取り扱う場合、各文化、社会のそれぞれの価値観という問題を見て通ることはできない。昨年9月の国際人口・開発会議でも人口問題解決の具体的な方法として行動計画の中で「女性のエンパワーメントとリプロダクティブ・ヘルス、ライツ」という概念が中心的な役割を果たした。このように、人口問題でも国際的な理解と

して権利の問題、価値の問題が扱われた。

しかし、この社会開発サミットのテーマはそれ自身が人口問題などとは比べものにならないほど価値の問題と関わり合う。その中で、カイロの国際人口・開発会議においてその主張があまり認められなかったカトリックなどの宗教界を中心と

した、巻き返しが図られるのではないかという、人口問題に携わる人たちの危機感があった。

国連の位置付けでは、世界社会開発サミットはリオデジャネイロで開かれた「国連環境・開発会議 (UNCED)」、昨年エジプトとのカイロで開かれた「国際人口・開発会議 (ICPD)」そして、本年9月に中国北京で開催される「第4回世界女性会議」の一連の会議を包括するハイレベル協議として位置づけられており、そこで、人口問題に対する戦略が後退することになると、カイロの人口会議の成果の後退にもなりかねないからである。



写真最前列中央：カイロの国際人口・開発会議で NGO 会議の議長を務めたバルバドス副首相ピリーミラー議長

このような2つの問題意識から、社会開発サミット行動計画における人口問題の取り扱いを強化するために「人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD)」が中心となって世界の人口と開発に関する地域議連に呼びかけて本会議が開催された。

主催はデンマーク国会、共催が「人口と開発に関するアジア国会議員フォーラム (AFPPD)」「人口と開発に関するアメリカ地域議員グループ (IAPG)」「人口と開発に関するアフリカ・中東国会議員委員会運営委員会」「人口と開発に関する国会議員世界委員会 (GCPPD)」「国際医師国会議員機構 (IMPO)」、後援は「国連人口基金 (UNFPA)」「国際家族計画連盟 (IPPF)」。

国際人口・社会開発国会議員会議の議題は、1) 貧困と人口、2) 失業、不完全雇用と人口、3) 女性の地位向上と社会開発および人口の3テーマである。会議の議長には桜井新代議士が選出された。

それぞれの分科会の議長は；

1) 貧困と人口部会：ザンビアのラブ・ムリンバ議員、2) 失業、不完全雇用と人口部会：ボリビアのジャビール・トレス・ゴイティア上院議員、3) 女性の地位向上と社会開発および人口：スイスのレニ・ロバート議員が務め、ホスト国デンマークのヘニング・ジェロッド議員が総括報告者を務めた。

この各分科会議長は地域議連を代表しており、ボリビアのジャビール・トレス・ゴイティア上院議員は「アメリカ地域国会議員グループ (IAPG) 議長」、スイスのレニ・ロバート議員は欧州議会の代表、そしてザンビアのラブ・ムリンバ議員はアフリカ・中東国会議員委員会運営員会議長として会議全体の副議長も務めた。

基調講演は、デンマークのカレン・イエスペルセン社会大臣、ザンビアのカブンダ・カヨンゴ地域開発大臣が行った。

それぞれの分科会のリソースパーソンは、1) 貧困と人口部会はポピュレーション・カウンシル総裁のカトラー・カールソン女史、2) 失業、不完全雇用と人口部会はガーナ大学副学長ジョージ・ベネス教

授、3) 女性の地位向上と社会開発および人口部会はパネル・ディスカッションとなり、バルバドスの副首相であるビリー・ミラー女史、インドのジルジャ・ヴァス女史、南アフリカのタシャバラ・ニシマン女史の各国議員が問題提起を行い、討議を行った。

会議の宣言文となる「コペンハーゲン宣言」の討議では、経済構造調整と巨額の債務に悩むアフリカ、ラテンアメリカを中心とする途上国の意見と先進国の意見が激しくぶつかり合った。先進国は、援助の効率的な使用をもとめ、途上国は債務が開発の足かせになっている現状、世銀、IMF主導で進められている各国の構造調整の中で、特に社会部門の支出が削減されている現状を訴えた。一方、途上国の間でも国情の違いを反映して意見がぶつかり合った。コペンハーゲン宣言採択のための全体討議は予定を2時間も超過し、修正意見を取り入れることでやっと採択された。

今回の会議でも、カイロに引き続き日本議員の活発な発言が各国から賞賛された。まず東祥三議員が「議論する時ではなく行動する時である」というカイロ宣言の基調を踏襲し、会議の議論を行動のための具体的なものにするように求めた。次に、沢藤礼次郎議員が農村の活性化なくしては人口の問題も開発問題も解決し得ないと指摘した。最後に安倍晋三議員が、最低所得保障法を国際的合意として形成するべきであるとしたブラジル議員に対し、社会開発の問題は国際的な取り決めの問題として扱うべき問題と、各国が自主的に行うべき問題があり区別すべきだと発言し、多くの途上国の賛同を得た。

これら日本議員の活発な発言は、世界有数の援助供与国の発言として、国際貢献を行っていく姿勢を強く示すと共にその国際貢献が本当に人類の幸福に繋がるものであることを願うものであり各国の共感を得た。

日本外交は顔が見えない外交であると良くいわれるが、人口と開発問題に対する日本国会議員の活躍は、日本の存在感を明確にアピールすると同時に責任を果しているという意味で各国に強い印象を与えた。

国際人口社会開発議員会議

International Meeting of Parliamentarians on Population and Social Development (IMP PSD)

日 1995年3月4日～5日 程
デンマーク国会議事堂

■ 3月4日 (土)

- 9:00～10:30 開会式
歓迎挨拶 桜井 新・運営委員会議長
挨拶 アーリング・オルセン (デンマーク国会議長)
挨拶 ナフィス・サディック (国連人口基金事務局長)
代読 安藤博文 (国連人口基金事務次長)
基調講演1 カレン・イエスペルセン (デンマーク国社会大臣)
基調講演2 カブンダ・カヨンゴ (ザンビア国地域開発・社会福祉大臣)
- 10:30～11:00 休憩
11:00～12:30 貧困と人口
議長 ラブ・ムリンバ議員 (ザンビア)
リソースパーソン:
カトラー・カールソン女史 (ポピュレーション・カウンシル総裁)
- 12:30～14:00 討議
14:00～16:30 失業、不完全雇用と人口
議長 ジャビール・トレス・ゴイティア議員 (ボリビア)
リソースパーソン:
ジョージ・ベネー博士 (ガーナ大学副総長)
- 討議

■ 3月5日 (日)

- 9:00～11:00 社会開発、女性の地位と人口
パネルディスカッション
議長 レニ・ロバート議員 (スイス)
パネラー ビリー・ミラー大臣 (バルバドス)
ギリジャ・バヤス議員 (インド)
タシャバラ・ニシマン議員 (南アフリカ)
- 11:30～12:30 討議
12:30～14:00 昼食
14:00～15:30 討議
国内及び地域レベルにおける国会議員のフォローアップ活動
- 15:30～17:30 人口と社会開発・コペンハーゲン宣言の討議と採択
議長 桜井 新 (国際人口・社会開発国会議員会議議長)
- 16:30～17:30 閉会式

国際人口社会開発議員会議

開催挨拶

運営委員会議長

人口と開発に関するアジア議員フォーラム議長

桜井 新

デンマーク国会議長アーリング・オルセン閣下、ナフィス・サディック国連人口基金事務局長、アジア、アフリカ・アラブ、IAPG、北アメリカ、ヨーロッパ各地域の人口と開発に関する議員活動に携わっておられる同僚議員の皆様。関係諸機関代表の皆様。国際人口・社会開発国会議員会議に御参集賜わり、厚く厚く御礼申し上げます。

人間は社会を離れて生きることはできません。人間に

とって生きるということは社会の中で生きるということです。私どもの子孫が人間としての尊厳を持って生きていくことができるか否かは、今の私どもの選択と行動によるのです。昨年9月エジプトのカイロで開かれました国際人口・開発議員会議（ICPPD）のカイロ宣言は「もはや議論している時期ではなく、行動を起すべき時期である」と言うことを強く述べております。この認識は、参加された国会議員の方すべてに共有されたと信じております。また、この私どもの議決は国際人口・開発議員会議総会にも建議され、各国行政に対して国会議員の立場から強いアピールを行いました。

このICPPDカイロ宣言の基調にあったものは、人類の未来を決定する人口と開発問題に対する私ども国会議員の強い危惧と危機感でありまし



た。人口問題の解決と、地球環境と調和的な食料生産なくしては人類の未来はありません。私どもは人々から民主的に選ばれた代表として、人類の未来に対し強い責任を持っております。今、私どもがどのような決定を行い行動を起すかが私どもの子孫の未来を決定するのです。

この人類の未来を決定する人口問題は強制することのできない問題です。人口問題を解決するためには、人々が自

分達の子孫がこの地球で生きて行くうえで何が大切なのかをよく理解したうえでの自発的選択を行うことが何よりも大切なことなのです。

「人口問題解決のために人間らしさを確保する」これは、昨年9月の国際人口・開発議員会議の基調であったと思います。人間として尊厳を保ちうる社会を作り、人類が人類共通の課題を理解し、自らの選択にしたがってその課題に取り組むことができれば、人口問題や環境問題、食料生産の問題も解決することができます。人類の幸福を追求する社会開発とは、理解したうえでの選択を行うる社会環境を作ることでもあります。社会開発なくして人口問題の解決はありえないのです。人々が強制されることなく十分な情報のもとでよく理解し自ら選択できる社会、これはまさに社会開発が理想とする社会でもありましょう。

社会開発なくして人口問題の解決はありえませ
んし、人口問題が解決に向かわなければ有限なこ
の地球の中で社会開発を行うことはできないので
す。人口問題の解決と社会開発は不可分な問題な
のです。

私ども国会議員は各国国民の代表として、自ら
の国民の幸福を願うものであると同時に、人類全
体の幸福を願うものであるべきです。この地球の
一員として私達は同じ船に乗っているのです。こ
の国際人口・社会開発国会議員会議での決議事項
は世界社会開発サミット総会でも発表され、各国の
施策に影響を与えることが期待されております。

この会議の開催にあたり、本年1月17日にコペン
ハーゲンにデンマーク国会 IPU 議長へのニン
グ・ジェロット議員、アフリカ・アラブ人口・
開発議員委員会運営委員会議長ラブ・ムリンバ議
員、人口と開発に関する国会議員世界委員会から

M. T. S. チナマサ議員を始めとして、各地域の
人口・開発国会議員活動の代表の方にご参集賜わ
り、運営委員会を開催し広く御意見をお伺いし準
備を重ね、ここに開催に運びとなりました。改め
て、この会議実現のために御協力いただきました
各団体、担当者の方々に御礼を申し上げたいと思
います。

今回討議されますテーマは、①貧困と人口、②
失業、不完全雇用と人口、③社会開発、女性の地
位と人口です。私どもの会議は2日間の短い会議
ではありますが、熱心な討議が行われますことを
期待致しております。私どもが国会議員としての
自らの責務にしたがって、人類と地球の未来のた
めに何をなすのか、自らのなすべきことを共
に考えてまいりたいと思います。この会議の成功
を祈念いたしております。



会場風景

会議の背景と焦点および各分科会報告

- I 会議の背景と焦点
- II 貧困と人口
- III 失業、不完全雇用と人口
- IV 社会開発、女性の社会的地位の向上と人口
- V 国内及び地域レベルにおける国会議員のフォー
ローアップ活動
- VI コペンハーゲン宣言の採択

I 会議の背景と焦点

1995年3月4日、5日コペンハーゲンのデンマーク国会議事堂（Folketinget）で開催された「国際人口・社会開発国会議員会議」に、53カ国からおおよそ73名の国会議員が、参加した。この会議は、人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）、人口と開発に関する国会議員世界委員会（GCPPD）、人口と開発に関するアメリカ地域議員グループ（IAPG）、人口と開発に関するアフリカ・中東議連運営委員の共催で開かれた。後援機関は、国連人口基金（UNFPA）と国際家族計画連盟（IPPF）。

今回の会議は、コペンハーゲンのペラセンターで3月6日～13日に開催された「世界社会開発サミット」に伴って開催された。この会議の目的は国会議員が共に集い、社会サミットの勧告を実行させるための具体案を立案し、加えて情報と経験の交換を促し、立法活動を支援するための国会議員のネットワークの発展を促進することである。

2日間にわたる会議は3月4日の朝、日本国国会議員及び運営委員議長である桜井新議員、デンマーク国国会議員であるヘニング・ジェロッド議員の歓迎の挨拶で始まった。アーリング・オルセン・デンマーク国会議長によって開会挨拶がおこなわれ、国連人口基金（UNFPA）事務次長の安藤博文氏が UNFPA 事務局長ナフィス・サディック博士の祝辞を読み上げた。基調講演はデンマーク社会大臣のカレン・イエスペルセン議員、そしてザンビア地域開発・社会サービス大臣のカブダ・カヨンゴ議員によって行われた。

会議では、議長1名、副議長3名、そして総括報告者1名による事務局が選任された。議長には桜井新議員（日本）、副議長にはジャビール・トレス・ゴイティア議員（ボリビア）、レニ・ロバート議員（スイス）、ラブ・ムリンバ議員（ザンビア）、そして総括報告者にはヘニング・ジェロッド議員が選ばれた。

会議の参加者は、以下のような重要な問題について議論を交わした。貧困と人口；失業、不完全雇用と人口；社会開発、女性の社会的地位の向上と人口；国内及び地域レベルでの国会議員によるフォローアップ活動についてである。

会議では、関係者の総意に基づいてコペンハーゲン宣言が採択され、その中で、直後に控えている世界社会開発サミットで採択される行動計画の具体的内容、特に1994年9月カイロにて開催された「国際人口・開発会議」で採択された行動計画の理念と目的に関連するものを実施していく部分、について国会議員が確実に積極的に実行していくことを宣言している。

また宣言文では、2つの行動計画の中に盛り込まれた行動を実行する上で必要な資金を確保するために、世界中の国会議員が努力を一層強化するよう呼びかけている。この点について各国が、GNPの0.7パーセントを政府開発援助（ODA）に向けるという、合意に基づく目標をできる限り早く達成するよう努力すべきであると明記している。また、宣言文では20/20の理念についても確約している。この20/20とは、先進国が政府開発援助の20パーセントを社会開発分野に資金を割り当て、開発途上国は国家予算の20パーセントを同分野に割り当てるという取り決めで、貧困の撲滅に対する戦いにおいて、また開発協力の分野において有効な概念である。

コペンハーゲン宣言は、世界社会開発サミットへ提示された。

II 貧 困 と 人 口

人口と貧困についての分科会では、ラブ・ムリンバ議員（ザンビア）が議長を務めた。リソース・パーソンは、ポピュレーション・カウンシル（Population Council）会長のマーガレット・カトレイ・カールソン女史が務めた。UNFPA の S. L. N. ラオ氏は書記として、また同じく UNFPA のアルフォンス・L・マクドナルド氏は報告者を務めた。

カトレイ・カールソン女史は、社会サミットで論議されるすべての重要な論題は、1990年代において世界で行なわれてきた社会開発のなかで課題となった点である。社会開発サミットでの討議は、カイロの国際人口・開発会議で世界的な合意を得た意識と理解の水準をふまえ行われなくてはならない。カイロ会議の結果として、人口問題は幅広い文脈において捕らえられるようになり、人口を論じる上で家族計画を無視して人口が論じられることはなくなった。更に、世界は、女性と少女にとって基本的に重要なことやリプロダクティブ・ヘルスの必要性を考慮することなく、人口学上および開発の目的を実現するための現実的かつはっきりとした進歩を行なうことはできないという方向に進んだのである。それ故に、社会サミットが人口とリプロダクティブ・ヘルスの文脈の中で、貧困と社会発展の関連性を注意深く見つめることは絶対に必要である、と述べた。

この分科会において、人口増加と貧困の関係及び連関性について意見は一致しなかった。また、急速な人口増加と貧困者数、貧困者比率の増大、貧困の悪化との関係は明らかにはならなかった。それにもかかわらず、急速な人口増加や出生率の高さが数多くの社会問題や持続可能な開発に与えるマイナスの影響については、これまでに十分に裏付けられている。

高出生率、高い人口増加、貧困と環境悪化といった悪循環はいくつもの地域において明らかに

発生している。貧困とそれに伴う、適切な社会サービスの欠如及び、そこに社会サービスがあったとしてもそれが利用できない現状は、水の供給、燃料の収拾、労働を効率化する補助的な機械の欠如による労働力不足を補うために、より多くの子供を望む需要へと結びついている。更に、出生率の高さは低い賃金と高い失業レベルをもたらすと共に、子供たちのための教育資金不足をもたらしている。また、社会サービスに過度の負担をかけると共に、土地なし住民の増加と水源の汚染をもたらしている。

貧困の中で生活する人々の多さとそれに関連する社会問題は、持続可能な開発政策を統合的に長期にわたってとることで減らすことができる。この政策、つまり、人々の満たされていないニーズを満たすための安定的な経済成長、人口と環境保護の方法は相互に結び付いている。したがって、これらのニーズを満たすことは同時に貧困の削減とその緩和にも貢献するのである。

人口転換を促進し、貧困の緩和に役立つ3つのステップが提示された。それは、(a)現在不十分なリプロダクティブ・ヘルスや家族計画サービスを充足する。(b)大家族を望むことを助長するような危険要因を減らす。(c)晩婚を促進し出産間隔を開ける、また少女により多くの選択と教育並びに職業の選択の機会を与えることによって、これまでの人口増加の勢いを緩めることである。

カトレイ・カールソン女史は現状を解決に導くために取られるべき方法を5つ挙げた。それは、(a)これまで貧困の緩和に成功してきた対策を重点的に行なう。(b)国家開発プログラムにおいて人口プログラムが高い優先順位を持つよう要求する。(c)女性の開発に重点をおいた社会・経済政策の必要性を認識し、求める。(d)手のかからない、暫定的で短慮な治療を避け、長期的対応を必要とする方法を認め主張する。(e)強制を拒絶し、人々の開

発のニーズを満たすことが、人口学上の目標を達成する上で長期的に最も有効な方法であることを認識することである。

議 論

参加者の間では、人口増加と開発の複雑な相関関係についての幅広い見解が示された。ある人は、急激な人口増加と貧困は明らかに関連しており、その相関について議論をするべきであると述べた。また別の人は、自国において人口増加と出生率が減少しているにもかかわらず、貧困が減少せず、時には増加したと述べた。多数の参加者は、とりわけアフリカのように飲料水の運搬や食物を生産するための土地の耕作を手伝うために子供が必要とされている所では、人口増加が貧困の解決のための一つの方法であると考えられている。ある参加者は人口増加と貧困の関連を認めながらも、貧困を解決するために国家が出生を抑制するべきであるというものでもないとした。

参加者のうち数人は、貧困の基本的原因として外的要因に焦点を当てた。これらの中には構造的調整プログラムの与えるマイナスの影響、対外債務を返済する重い負担、保護貿易主義を維持し続けることに起因する貿易の不均衡、そして天然資源の破壊などが含まれている。ある参加者は、構造的調整プログラムが社会開発を犠牲にして得られる経済成長を過大に強調してきたことに注目した。さらに悪いことに、それらのプログラムは、社会分野と経済分野を全く別々のものとして取り扱ってきた。しかし、社会分野は生産的な分野であり、事実、経済分野における投資よりも効率の良い投資だったのである。

参加者は、貧困につながるその他の要因を取り上げた。十分な雇用機会がないこと、特

に農業分野における時代遅れや非効率な生産方法、高額な軍事費や防衛費、そして内紛の影響等である。

参加者は一般に、リプロダクティブ・ヘルスや家族計画の情報、サービスの促進と提供をリプロダクティブ・ライツの概念にしたがって供給すべきであることを認識していた。何人かの参加者は、不妊に注目し治療を提供することの重要性について強調した。

何人かの参加者たちは、リプロダクティブ・ヘルスや教育そして雇用機会を提供する上で、青年や未成年者、特に少女のニーズに特別な注意が払われなくてはならないと述べた。また何人かの人々は、親としての責任の重要性や、この点においての子供の養育に両親がより一層取り組むことの必要性等について強調した。

多くの参加者は、効果的なリプロダクティブ・ヘルスケアを行う上で不可欠な要素として、性教育の重要性を強調した。事実、何人かの人はこの性教育こそが解決されなければならない中心的な課題であると述べた。つまり、人々は人間の性や避妊の活用方法について、教えられなければわからないということである。また、ある参加者はそのような教育は両親にとってもなされなければならない残された唯一の教育であると述べた。

安全な飲料水や衛生、そして金銭的に可能な範囲でかつ十分な住居、基本的な生活環境やそのサービスの供給が、人口と持続可能な開発プログラムの効果を強めるために人々に供給されるべきであると指摘した。よって、各国国会議員は国内における人口と持続可能な開発政策、及びプログラムが貧困の緩和を求める人々に向けて明らかに実行されているかどうか積極的に監視すべきであると提案された。

多くの参加者たちが、国際機関や政府間組

織、そして二国間組織が社会開発プログラムに向けより多くの資源を供給したり、途上国における債務救済措置や投資の促進などをより一層考慮すべきであると述べた。提案され

た20/20の概念は、国内及び外国資金を社会分野の投資に当てるよう約束するものであるが、これについては適切な選択であると認識が得られた。

III 失業・不完全雇用と人口

失業、不完全雇用と人口についての分科会では、ボリビアのジャビール・トレス・ゴイティア上院議員が議長を務めた。リソースパーソンはガーナ大学副学長のジョージ・ベネー教授が務めた。UNFPAのバージニア・オホス・アマア女史は書記を務め、同じくUNFPAのリチャード・シュナイダー氏がラポーターを務めた。

ベネー教授は、雇用問題の供給面に焦点を当てた。彼は、雇用問題とは国内労働力供給拡大が労働力の需要や雇用機会と一致していないということであると述べた。雇用の機会は、大体にして雇用の需要によって決定され、経済の生産量や技術的な変化、同様に経済成長と変化に依存しているのである。途上国においては、人口学的要因の変化によって労働力の増加率の大半が計算できる。よって、人口は供給要因であり、国の経済状況は需要要因である。

労働力において重要となる人口学的変数は、(a)人口の規模と増加率：それは出生率、死亡率、そして人口移動によって決まる。(b)人口の年齢構造：それは人口増加率とその分布によって決まる。したがって、労働力の規模は労働力参加率と同様に人口の規模によって決定されるのである。労働の供給と需要の不均衡は、失業と不完全雇用を増大させることになる」と述べた。

また、ベネー教授は、若年型人口構造に伴う高負担によって発生する悪循環について説明し

た。これは低い貯蓄と投資をもたらし、同時に低い経済成長と低い生活水準をもたらす。さらにこれは高い出生率をもたらし、従属人口による負担を高め、この循環を持続させる。この悪循環は2つの方法においてのみ断ち切ることができる。1つは出生率が高いときに基本的な家族計画を導入する方法であり、1つは低い経済成長のときに経済成長を加速する政策を採用する方法である。しかしながら、成功するためには2つの行動を同時に実行することが必要であると述べた。

議 論

多くの参加者が失業と不完全雇用の問題の一般的な特性について強調し、地球全体の一体化の必要性を強調した。国際競争と制約の多い貿易政策が雇用機会と地球規模的な危機の可能性に与える影響について注目し、地球全体の一体化が経済搾取とそれに起因する労働者たちの人間性を失わせるような機械化の問題に対する解決となりうるということを強調した。南北の不均衡増大は、国家間の社会的不正行為を引き起こし、仕事を求めて移民してきた労働者たちに対する非民主的な扱いをもたらしてきた。それゆえに何人かの参加

者たちは、民主主義に賛成し、協力とパートナーシップを育み、そして人間開発を促進するような更なる人間中心の政策を求めた。その他の人々は、持たざる国を助けるだけの資金を持つ国に対して、特に社会経済・開発を可能とする環境づくりを助ける援助の供給を呼び掛けた。

多くの参加者が一人当たり GNP (GNP per Capita) は経済開発のための良い指標とはいえないことを強調した。なぜならば一人当たり GNP は所得格差を反映せず、それゆえにその国の経済状況を的確に伝えないからである。更に教育を得、技術を取得していても失業している多くの人がいる一方で、大半の人々は賃金の不完全な支払と不完全雇用のために職を得ていても貧困状態にあると述べた。

ある参加者は、経済成長に対する投資の欠如と急激な人口増加が失業と不完全雇用の根本原因となっていることを指摘した。その他の人々は内紛や武器の売買、人身の荒廃が失業の根底にある問題となっていると述べた。

ある参加者は失業に関連する別の悪循環として、貧困と無学、そして「不健康な行動」を増加させる失業問題を指摘した。その参加

者によると、この不健康な行動が肉体的かつ精神的な病をもたらし、麻薬の使用や暴力など様々な肉体的かつ社会的な病いを引き起こしていると述べた。国家資源（資金）を、所得を生み出すプログラムに割当てること、そしてすべての領域での相互協力の強化など、バランスの取れた経済開発を目的とする政策やプログラム、計画を求めた。

ある参加者は、麻薬売買の問題と麻薬売買が雇用に与える影響を調べる必要があると指摘した。麻薬売買は地球規模の問題であり地球規模の解決が求められていると強調した。目的は麻薬の売買を根絶することであるが、そのためには世界市場で同様の利益を与える代替穀物を農民に与えることが必要である。

ある参加者は、労働組合が歴史上労働者の利益を代表するものであり、失業者のそれを代表するものではなかったことを述べた上で、今後労働組合の政策とプログラムが失業者を救うように調整することが果たして可能かどうか、またどのようにしたらよいか質問した。また、国会議員が直面している主な課題として政府と雇用者の両者が失業を軽減する方針を考案することを強調した。

IV

社会開発、女性の社会的地位と人口

社会開発、女性の社会的地位と人口に関するパネルディスカッションでは、スイスのレニ・ロバート議員が議長を務めた。パネルにはバルバドスのビリー・ミラー議員、インドのギリジャ・バヤス議員、南アフリカのタシャバララ・ニシマン議

員が参加した。UNFPA のバージニア・オフォス・アマー女史が書記を務め、同じく UNFPA のアルフォンス・L・マクドナルド氏が報告者を務めた。

ミラー女史は過去50年間において、英語圏カリブ海諸国で社会開発の分野が大きく前進したと述

べた。これは主にその国の政府が社会分野に大いなる投資を行ってきたためである。一般に医療や教育は、無料でそのサービスを提供してきた。しかしながら、1970年代末には域内の国々が、主に構造調整プログラムの実施の結果、発生する多くの逆行現象に悩まされることとなった。これは、特に女性を中心とした高い失業レベル、そして15歳から19歳の若者の出生率の増加となって現われた。10代の若者の出生率の増加は、とりわけ若く性的に活動的な女性とその女性が産む新生児のヒト免疫不全ウイルス感染（HIV）、後天的免疫不全症（AIDS）を増加させることとなった。

英語圏のカリブ海諸国では、法律によって女性の社会的地位と彼女達が置かれている社会状況の改善のために多くのことがなされた。そしてその法律は、草の根レベルで活躍している女性に影響を受けた男性国会議員によって立法に向け問題提起が行なわれたのである。家族・社会福祉法は女性に男性と同じ権利と平等を与えたり、同等の賃金と仕事を与えたり、そして子供に対する特別保護をも与えた。合法的な組合の設立もまた、法律の下で認められた。

バヤス女史はアジアが矛盾を抱えた大陸であると述べた。というのは少なくとも3人の女性の首相が存在したにもかかわらず、一般的に言って女性の地位は低かった。更に、伝統的聖典では女性を褒め崇拝している一方で、女性は実際には多くの男性優位主義の国々において奴隷のようにあしらわれてきている。これは得てして、伝統的習慣に固執する女性自身がその社会的に低い地位を受け入れ、かつ耐えてきたことにも起因する。しかしながら、ここ数年、女性の変化を求め始め、社会にも変化が生じてきている。アジア諸国の政府が女性の社会的平等と経済開発の便益を十分に享受できるよう積極的に促進してきたためでもあり、また女性の社会、経済、文化、政治の分野への参加を増大させてきたためでもある。バヤス女史は、より多くのアジアの女性が政治や政策決定の場に積極的に携わるべきであると強調し、ホスト国のデンマークはこの分野において偉大なる進

歩を達成してきたと発言した。

トゥシャバララ博士は、アフリカ国民評議会（ANC）の成功した自由を求める闘争に女性が参加したことで、特に政治の分野において影響力を持ついくつかの地位を得ることが出来たと述べた。

しかしながら、彼女達が得たものが侵されないように油断をせず確保し続けなくてはならない。南アフリカは、社会における女性の十分かつ平等な参加を推し進める国家メカニズムを発展させるために、様々な選択を研究してきた。女性に対するあらゆる差別を撤廃する法律を有効的に実行させる環境作りを行う際、いくつかの忘れてはならない概念がある。それは経済の構築、リプロダクティブヘルスのニーズをも含めた女性の基本的な要求の充足、民主化の過程の促進、そして平和と安全の促進などである。

トゥシャバララ博士は家族計画のサービスが、一貫性と展望の欠如のために徐々に疎かとなったことを強調した。そのようなサービスは女性の選択を増やしたり、リプロダクティブ・ライツを発展させるために提供されてきたと言うよりも、むしろ人口学的目標を達成させるために実施されてきたのである。しかしながら効果的なリプロダクティブ・ヘルス・ケアを行う目的は、女性の選択肢を増やし、女性に伝統的な母親としての役割に代るものを与えることである。そこでその発言者は、リプロダクティブ・ライツや性的健康及び性に対する権利などの重要な問題で、国際文書に於て同意されたものが無視されることがないように国会議員が保護し続けなくてはならないと呼びかけた。

ロバート女史は、ヨーロッパが途上国であるとは決していえないものの、アジアと同様に矛盾に満ちていると述べた。というのはヨーロッパの国々は裕福であるが、人口の少なからぬ割合が貧困状態にあり、その大半は女性で特に両親が揃っていない場合や両親がどちらもいない場合が多い。

またヨーロッパは資本の自由な移動を認めてきたが、労働の自由な移動については反対し続けて

きた。ヨーロッパにおける経済開発は、ある人々には偉大なる富をもたらしたが、その一方ではある人々に高い失業レベルをもたらしてきた。これがめぐって労働市場から女性を排除する一因となっていたのである。

ヨーロッパの高収入にもかかわらず、ヨーロッパ内部の一体性と途上国に対する共感は欠如していた。食料と住居は人間の基本的な権利であるという概念に対して一般的な同意があるものの、そのような基本的な生活環境の快適さ（アメニティ）に対する国際的技術援助を維持し、自然に増加させることはますます困難となってきた。社会的な性差の問題に対して少年達に時代遅れの行動を取り続けさせているヨーロッパにおける教育を修正する必要がある。ロバート女史はヨーロッパの世界観は余りにも物質主義かつ自己中心的であり、ヨーロッパの開発モデルが世界モデルとしてもはや機能できないと述べた。

議 論

何人かの代表者達は、政府や国会における政策決定の場における女性の参加レベルが低いと述べた。ブラジルとケニアでは、例えば国会議員のうちわずか5パーセントが女性で、両国とも女性の大臣はわずか一人ずつであった。ガーナでは200人の国会議員のうちわずか16人が女性議員である。参加者の間では、これらの重要な政策決定を行なう地位に女性を含めるよう努力すること、そして必要ならば、特別な法律的かつ行政的手段を用いることに一般的同意が得られている。しかしながら、何人かの参加者はそのような特別な手段は民主的なプロセスを損なうものであると感じた。

多くの参加者達が女性が置かれている社会状況を向上させる対策が国際的に実行されていないばかりでなく、国内においても不十分

であることに触れた。ほとんどの国では、女性が男性と同等の権利を持ち、サービスや雇用に同等の機会を得ることができるように保証する法律を定めているが、多くの国において実際にはそのような権利が守られていない。国際的には、そのような問題を協議しているだけである。必要とされているのは実行である。少なくともそのような行動には、実行に向けて今迄にみられた発展の反省と、実行する上での制約の明記、そしてこのような制約に対処する上で有効な対策の促進が含まれるべきである。

多くの参加者は、中等以上の教育を普及し、とわけりプロダクティブ・ヘルスや家族計画の健康情報やサービスを提供することが、女性の社会的地位を高め、女性の病気と死亡を削減するのにもっとも効果的な2つの方法であると述べた。女性と少女に対する伝統的悪慣習、例えば女性の陰核切除などを無くす上で情報と教育は必要不可欠である。教育と医療への投資は、女性の低い社会的地位、貧困そして大家族と行った悪循環を断ち、女性により多くのかつ新たな選択や機会、選択を与える強力な介入手段として見なされている。

参加者のうち数人は、構造調整プログラムと債務返済が社会分野、特に医療と教育において見られた進歩を阻害していると指摘した。よって政府と国際金融機関は、この2つの分野において資金制約が及ぼすマイナスの影響を食い止めるために、資金および予算の供給が十分となるように保証しなくてはならない、と発言した。

男性と同じ仕事をして、なおかつ既存の法律によって保証されていても、女性は男性と同等の仕事に対して同等の賃金をまだ与えられていないという問題に、多くの参加者が触れた。更に特定の地域のある雇用者達は、女

性を雇うことは出産のための休職やその他の女性に特別与えられている社会的かつ労働上の利点を考えると、コストがかさむと伝統的に見なされているために、女性の労働者雇用を控え始めている。他の参加者は、少女が男性と公正な条件の下で競争して、民間や政府の両分野においてより高度な責任を持つ地位に付けるように、より高度に進んだ教育を受ける機会を与えるべきであると強調した。

また別の参加者は女性が経済的により独立できるように、資金的援助をしたり、信用貸し付けや資本を借りることができるよう機会を与えることが重要であると強調した。また女性が社会、経済、文化そして政治の分野で十分にかつ男性と同等に参加できるようにするための社会的支援の仕組みを作るべきであると実感された。

何人かの参加者は、女性自身が女性や少女への差別を是認しかつ助長する伝統に根ざす性差別を永続させる上で女性自身がしばしば自分達の敵であったことを指摘した。また女性は互いに連帯したり助け合ったりすることが今まで余りなかったとの意見も出た。女性の社会的地位を高める努力が男性に敵対的な形で構築されるべきではないことが強調された。むしろ、女性と男性はおたがいの努力を通じて家庭内でも家庭の外でも構成で現実的な解決を見いだすことで、すべての分野で男女が十分にかつ満足の行く社会参加を実現すべきである。

多くの参加者は、女性の地位の向上、社会に対する完全で平等な参加の促進を含む社会・経済開発を十分に行なうためには平和と安全の促進は前提条件であると述べた。

V

国内および地域レベルにおける 国会議員のフォローアップ活動

国会議員のフォローアップ活動に関してのパネルディスカッションでは、日本の桜井新議員が議長を務めた。パネルのメンバーには、デンマークのロッチ・ヘンリックセン議員、ボリビアのジャビエル・トレス・ゴイティア議員、ブルキナ・ファソのアガリウ・アドウア・マリア・ゴレッティ議員が加わった。UNFPAのS. L. N. ラオ氏が書記を務め、同じくUNFPAのリチャード・シュナイダー氏が報告者を務めた。

桜井議長は政府と国民の掛け橋となる国会議員の重要な役割を強調しながら、議論を開始した。国会議員は世界の国会議員としての努力を更に促めるために国会議員の連携を強化すべきであると

述べた。この議員会議と社会サミットの勧告を具体的な行動に移すために積極的に責任をもってかわっていくことは立法者としての国会議員の義務であると発言した。それゆえにこの国際会議が一連の過程の始まりであって、終りとならないように希望した。

ヘンリックセン議員は、デンマークが社会開発サミットのホストを引けた意味の一つは、デンマークの開発援助を構築し方向づけるための基本概念を得ることであるという見解を示した。貧困の中でも最貧の人々、その70パーセントは女性と言われているが、その貧困状態を緩和させることが開発援助の目的である。ICPDでは、デンマークの

国会議員に人口問題への対応策を構築するよう促した。社会開発サミットに向けて、デンマーク国会は、デンマーク政府に対して申し入れを行なう法律を通した。その法律は、20/20の理念や、目標値として合意された GNP の0.7パーセントを政府開発援助（ODA）全体に当てること、また途上国の外国からの債務削減および帳消を求めるものである、と述べた。

ゴイティア博士は、現在人口の大半の人が開発の恩恵を共有できていないので、この状況を変化させるよう行動を実行に移さなくてはならないと強調した。これは特に開発においてこれまで限られた役割しかもたなかった女性にいえることである。この国際議員会議は社会開発サミットが開催される前に、世界中の国会議員が互いに経験と知識を交換できる唯一の機会を提供できるという点で特に重要であり時期を得たものである。ICPD や社会開発サミット、そして第4回世界女性会議において採択された、もしくは今後採択される行動計画がそれぞれの国において実行に移されることを希望した。また特に女性の訓練と教育の重要性を強調し、女性が社会、文化、経済、そして政治の分野に男性と同等にそして十分に参加できるべきであると述べた。

マリア・グレッティ女史は、ICPD の直前にカイロにて開催された国際議員会議が、アフリカと中東の国会議員にとって、人口と開発の複雑な問題を解決に導くための彼等の人口と開発に関するその地域の制度をどのように作り上げるか決定する絶好の機会となった。会議の結果としてアフリカ・中東地域グループは特別委員会を設立し、この1995年5月には健康や栄養失調、そして社会開発の基本問題を協議する予定である。また委員会では社会開発サミットで打ち出された勧告に焦点を当てるべく、各国国会での組織作りを協議する予定でもあると述べた。

議 論

多くの代表者が各国が行なった ICPD のフォローアップとしての特別な行動について触れた。多くの国々が、カイロでの出来事を説明し、ICPD 行動計画の勧告を具体的な行動に移す方針を協議するために国内委員会を設立した。またいくつかの国では情報と様々な見解を交換するための国内のネットワークを開設した。そのような国内委員会やネットワークは、社会開発の勧告をフォローアップする上でも有効に活用できると感じている。

多くの国会議員は他地域の国会議員との間で、連帯意識と更なる協力関係をもつことの重要性を強調した。この点について何人かの議員は、構造調整プログラムが国内の社会・文化の開発を抑制又は逆転さえした国々が、国際金融機関に圧力をかけるために各国が互いに連帯し、パートナーシップと共感をもつ必要性について触れた。

何人かの国会議員は、構造調整プログラムが社会開発に及ぼすマイナスの影響を軽減する必要性の観点からも、途上国のニーズに協力的な社会開発のための国際基金を設立することを呼びかけた。

この点について、ある参加者は、社会開発に割り当てられた資金が、確実に高い対費用効果で効率的に使われるようにする必要性があると強調した。

多くの国会議員が社会開発サミットの勧告を実行する上で、政策決定者や多くの人々に訓練し教育することの重要性に言及した。それらを実行する上でラジオや国内セミナーの有効性を上げる人もいれば、女性の協会や組織の活動を促進し支援する重要性を強調する人もいた。多くの人は政府、非政府団体、そして民間を活用し、調和の取れたアプローチをとる必要性を強調した。

VI

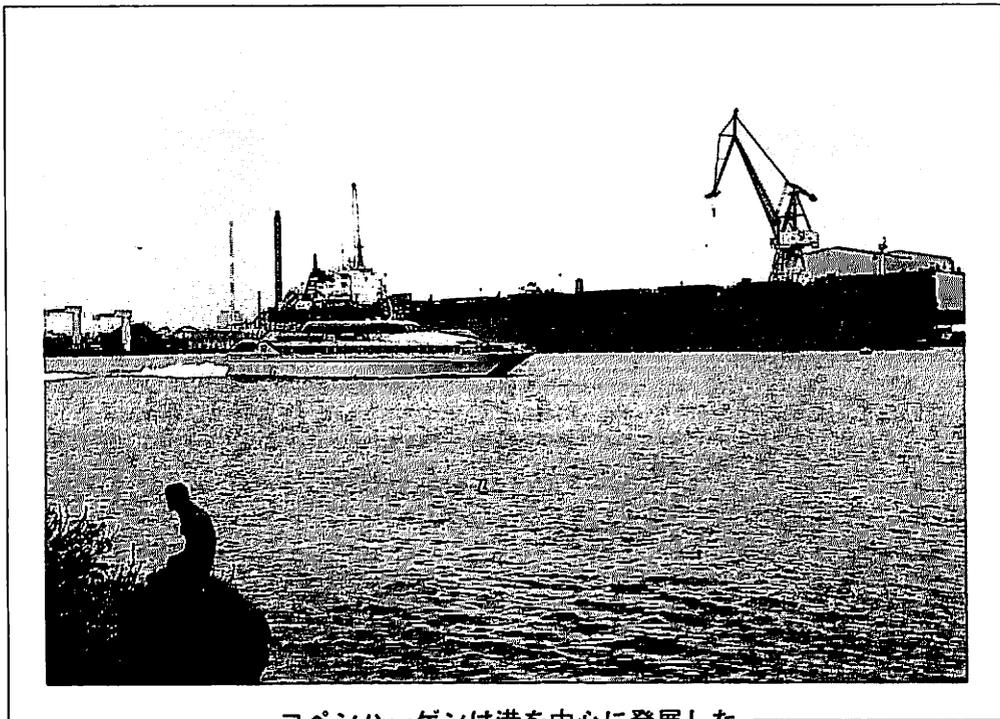
コペンハーゲン宣言の採択

総括報告者であるヘニング・ジェロッド氏に代わって、ロッテ・ヘンリクセン女史がコペンハーゲン宣言の案を提示した。宣言は幅広い議論の後、承認され採択された。宣言の最終文書はこの報告書の第一章に掲載されている。

この議論において、委員会はコペンハーゲン宣言には含まないと決定されたいくつかの案を記録に留めることが決定された。例えば、ある案では暴力と麻薬売買を無くすための重要な方法の一つとして、富と収入の公正な分配、就業機会の創出、市民の権利として相応の収入保証を通じて社会開発を促進することであるとした。同じ国会議員からの提案として、貧困を撲滅する最も効果的

な方法が提案された。その提案は、基礎的な所得を保証することや生活保護給付金（Negative income tax）などによる最低所得保証プログラムの実施などを含んでいた。

3つめの提案は、自然や環境破壊に対する有効な国際協力に注目し、助けを必要としている国々の人々へ向けた国際的博愛主義の援助を妨害する軍事力の利用を批判した。4つめの提案は、先進国が途上国向けの援助を国連を通して行い、そのような援助が特定の政治的見解や状況にかかわらないように保証すべきであることを強調した。他の提案は、性教育を効果的なリプロダクティブ・ヘルスケアの必要不可欠な要素として強調した。



コペンハーゲンは港を中心に発展した

国際人口社会開発議員会議

コペンハーゲン宣言

1995年3月4日と5日、デンマーク国コペンハーゲンで開催された国際人口・社会開発国会議員会議に参加した国会議員は、人口と社会開発に関連する課題について協議を行った。

- 世界社会開発サミットはこれまで協議が行われてきた、また行われつつある一連の国際会議、なかでも国連環境・開発会議、国際人口・開発会議、第4回世界女性会議の一連の会議の中の不可欠な一部である。
- 人口、着実な経済成長、社会開発、持続可能な開発、安全と平和は、相互依存的で相互補強的な関係にある。従って、人口の急激な増加の抑制、貧困の根絶、環境保護、雇用の創出と失業の低減、および社会的統合の促進を行うことで、全ての人、とくに女性と障害者が社会、文化、経済そして政治の全ての分野に、平等にそして十分に参加できるようにする努力が必要である。
- 従って、この相互依存関係にあり相互補強的な関係にある課題を解決するために、立法を行う上でのイニシアティブをとり、政治的な意志を表明し、政府と民間の支持を取り付ける責任を持つ。
- 社会開発は基本的には各国の責任であり、加えて個人と社会が自らの問題として取り組むことが重要であると同時に、国際社会が国際社会の問題として積極的に関わり、取り組まなければならない問題である。
- 貧困、非識字率の高さ、民族紛争とその他の紛争および社会的な不統合は、多くの国を今も苦しめ続けている。この貧困、非識字率の高さ、民族紛争とその他の紛争および失業と社会的な不統合は、女性と子供に対して特に影響を与えることに強い関心を持つ。
- 途上国および経済移行期にある元社会主義国で、債務と外部市場へ容易に参入できないことが貧困を持続させる原因となっている。従って国際社会がこの問題に対してその政策を見直すことを強く求める。
- (人口と社会開発の問題を解決する上で) 食料の自給を行うことが適切な場所での食料の自給を含む、持続可能な農業生産が重要である。

- 全ての人々が、雇用、収入、生きていけるだけの食料、水および衛生、資源、社会サービスをより公正に利用できる社会・経済環境をつくり上げなければならない。
- 人類は地球規模的な問題、特に国際人口移動、開発による環境への影響、国際的な麻薬の密輸等の問題に直面している。これらの問題の解決のためには、国際的な理解と全てのレベルでの協力が必要である。
- また、教育およびリプロダクティブ・ヘルスケアと家族計画サービスを含むヘルスケア・サービスがどこでも得られるようにすることが必要であり、家庭でも、経済的にも、社会でも男性と女性が平等なパートナーシップが得られるよう促進することが必要である。
- 人々のベーシック・ニーズ（基本的な必要性）を満たし、人々間の不平等を減らすように、各国の予算と国家政策における優先順位を決定しなければならない。この優先順位の再構築に当たって、社会開発における20/20の原則は貧困と戦い、開発協力を行う上で有用な概念である。
- この点で国会議員はユニークで重要な役割を持っており、その役割を果たす上で必要な国会議員のネットワークを国家レベルでも、地域レベルでも、地域間レベルでも展開することが必要である。このようなネットワークは国会議員に、社会における課題と経済における課題の相互依存関係に対する認識を創出し理解を求めることだけでなく、その経験を交換し、これらの問題を解決するための協力を促進し拡大すべきである。
- この観点から、政府および非政府部門の双方で、人間中心的な社会開発の枠組みを構築し、個人の物心両面にわたるニーズに答えうる、各国の対応能力を構築することが重要である。このための各国間および国際間の協力、特に南・南協力を推進することが重要である。
- 持続可能な開発、安定的な経済成長、社会開発、人口問題の相互関係のもとにある諸問題を根本的に解決する上で、女性の地位の向上を果たし、教育、健康、雇用、財産と金融の利用などを容易に、平等に利用できるようにすることが、基礎であり不可欠である。

私達は、世界社会開発サミットで採択される行動計画、特に国際人口・開発会議で採択された行動計画の原則と目的に関係する部分に対して、確実なコミットメントを行っていくことを宣言し、世界中の国会議員に、国際人口・開発会議と世界社会開発サミットの行動計画を実施するうえで必要となる資源を確保するために、努力を倍増させることを呼びかける。この観点から、すでに合意された目標である国民総生産の0.7%を政府開発援助に向けるという目標を、できるだけ早く達成するべきである。またその援助が途上国にとってもっとも効率的になるようにその分配のありかたについて再吟味する。

世界社会開発サミットに対する提言

この提言は「国際人口・社会開発国会議員会議」の成果を受け、桜井新国際人口・社会開発国会議員会議議長によって世界社会開発サミットの各国政府代表および NGO に「人口は社会開発に関するコペンハーゲン宣言」とともに提示されたものである。

提 言

人口と開発に関するアジア議員フォーラム議長
国際人口・社会開発国会議員会議議長

桜 井 新

〈1995年3月／デンマーク国コペンハーゲン〉

議長閣下始め役員の皆様、御来場の皆様、人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPPD)議長としてまた国際人口・社会開発国会議員会議(IMPPSD)の議長として提言を行わせていただきます。

私が議長を務めます、人口と開発に関するアジア国会議員フォーラム(AFPPD)は人口・開発問題の重要性を認識し13年前から活動を行ってまいりました。私どもは、これまでの活動をもとに、世界の人口と開発に関する国会議員活動を行っておられます皆様と共に、昨年9月には、国際人口・開発会議に先駆け国際人口・開発国会議員会議を開催し「人口と開発に関するカイロ宣言」をまとめ国際人口・開発会議にも建議いたしました。またこの度、人口と社会開発における国会議員の役割に焦点を当てて国際人口・社会開発国会議員会議を開催し「人口と社会開発に関するコペンハーゲン・ステイツメント」を採択いたし

ました。

このカイロ宣言とコペンハーゲン・ステイツメントの基調にあったものは人類の未来を決定する人口と開発問題に対する私達国会議員の強い危惧と危機感であります。人口問題は強制することのできない問題です。人々が問題をよく理解し、自ら選択することで解決するしかない問題なのです。従いまして、人口問題は社会開発なくしては解決しえない問題なのです。

この社会開発サミットのテーマは「社会開発と人間の幸福」であるときいております。私達は国会議員として、各国国民の幸福を考えるばかりではなく人類全体の幸福の実現に取り組みなければなりません。人間にとって「生きる」ということは「社会の中で生きる」ということであり、これこそが人間を人間たらしめ、尊厳を作り上げているものでありましょう。人間が理解したうえでの選択を可能にする社会開発なくして人口問題の解

決はありませんし、人口問題の解決なくしてはこの有限な地球の上で人間らしく尊厳をもって生きることにはできないのです。この意味で、人口問題と社会開発は不可分の課題です。今回の議員会議最大のテーマもまた人口問題を解決するうえで不可欠な社会開発をいかに果たすかでありました。

私達の社会は未だ道半ばであります。いま私達は人類共通の課題に取り組まなければならないのにも関わらず、世界の各地で未だ争いを起こし社会開発を遅らせ、争いがなければ人類の幸せのために使いうる資金を浪費いたしております。今、私達に必要なのは憎しみではなく人類の未来に目をむけ希望をもって人類が抱えている問題を解決することです。

私達はこの国際人口・社会開発国会議員会議を通じ、国会議員として自らなしうること何なのかについて議論をし、問いかけを行い、人口・社

会開発問題に積極的に関わっていくことを誓いました。この誓約を実行に移す第1歩として今回の社会サミットで採択される行動計画の中に不可決の一部として人口問題の重要性が明確に反映されることを強く希望したいと思います。私どもの議論の結果と総意は「人口と社会開発に関するコペンハーゲン・ステイトメント」のなかに記されております。是非お読みください。今後、私どもは国会議員としての立場から自らのなしうることをなすと同時に、責任のある選択を行うために各国行政府に対し積極的に発言をさせていただきたいと思っております。

人類の未来が人間としての尊厳を保ちうる未来であるように、さらに希望溢れたものであるために、私達、国会議員は献身いたしてまいります。ともに手を携えて共通の目的を実現するために働こうではありませんか。

Copenhagen Statement

We, the parliamentarians attending the International Meeting of Parliamentarians on Population and Social Development (IMPPSD), held in Copenhagen, Denmark, on 4 and 5 March 1995, in addressing ourselves to the interrelated issues of population and social development,

- Recognize that the World Summit for Social Development is an integral part of the development dialogue currently under way in the series of major international conferences either taking place or having taken place, including, inter alia, the United Nations Conference on Environment and Development, the International Conference on Population and Development, and the Fourth World Conference on Women ;*
- Recognize further, in this regard, that population, sustained economic growth, social development, sustainable development, security and peace are interdependent and mutually reinforcing, as are efforts to slow down rapid population growth, eradicate poverty, protect the environment, create jobs and reduce unemployment, and promote social integration whereby all people, and in particular women, as well as people with disabilities, participate equally and fully in all spheres of social, cultural, economic and political life ;*
- Accept therefore the responsibility to support legislative initiatives, demonstrate political will, and help mobilize government and public support to address these interdependent and mutually reinforcing issues ;*
- Acknowledge that social development is primarily a national responsibility, one requiring individual and societal action as well as international commitment ;*
- Note with concern that poverty, illiteracy, unemployment, ethnic and other conflicts and social disintegration continue to afflict many countries and are disproportionately affecting women and children ;*
- Recognize that servicing of debt and lack of easy access to external markets by developing countries and by former socialist countries in transition are contributing to the persistence of poverty ; and thus urge the international community to review their policies in this regard ;*
- Recognize further the importance of achieving sustainable agricultural production, including food self-sufficiency wherever appropriate ;*
- Acknowledge the need to create a social and economic environment that permits and promotes a more equitable access for all people to employment, income, food security, water and sanitation, resources, and social services ;*

-
- *Acknowledge further that humankind is confronted with global issues such as, inter alia, international migration, the impact of the development process on the environment, and international drug trafficking, the root causes of which need to be addressed through international understanding and collaboration at all levels ;*
 - *Acknowledge also, in this regard, the need to promote universal access to education and to health-care services, including reproductive health-care and family planning services, and to promote equal partnership between men and women in the family, in the economy, and in society ;*
 - *Affirm the need to re-orient national budgets and national priorities to address the basic needs of people and to reduce inequities between and among them ; affirm further that the 20/20 principle concerning social development is a useful concept in the fight against poverty and in development cooperation.*
 - *Affirm also the unique and important role of parliamentarians in this respect and, correspondingly, the need to develop networks among parliamentarians at the national, regional and interregional levels, not only to create awareness and understanding of the interdependence of social and economic issues, but also to exchange experiences and to enhance and expand cooperation in addressing such issues ;*
 - *Emphasize, in this context, the importance of building up national capacity, both governmental and non- governmental, to establish a people-centered framework for social development and to respond to the material and spiritual needs of all individuals, and in this regard, of promoting national and international cooperation, and in particular South-South cooperation ;*
 - *Emphasize further that empowerment of women and creation of easy and equal access for women to education, health, employment, political participation, assets and credit, etc., are fundamental in seeking a lasting solution to the interrelated issues of sustainable development, sustained economic growth, social development and population.*

We therefore declare our firm commitment to implement the actions set forth in the Programme of Action once adopted at the World Summit for Social Development, particularly those related to the principles and objectives of the Programme of Action adopted at the International Conference on Population and Development, and call upon parliamentarians everywhere to redouble their efforts to secure the necessary resources to implement the activities set forth in both programmes of action. In this regard, countries should strive to achieve the fulfillment of the agreed target of 0.7 per cent of gross national product (GNP) for overall Official Development Assistance, as soon as possible and are invited to examine further their priorities of distribution to achieve the maximum benefit to developing countries.

参 加 者 名 簿

Mr. Varazdat Avoian, MP
ARMENIA

Hon. Minister Ms. Billie Miller, Mp
BARBADOS

Mrs. V'Olga M. Golubovich, MP
BELARUS

Mme. Anne-Marie Lizin, MP
BELGIUM

Dep. Dra. Maria Teresa Paz
BOLIVIA

Sen. Dr. Javier Torres Goitia
BOLIVIA

Sen. Mr. Eduardo M. Suplicy
BRAZIL

Dep. Mrs. Marta Suplicy
BRAZIL

Dep. Mme. A. Adoua Maria-Goretti
BUKINA FASO

Dep. Mr. Sanne Mohamed Topan
BURKINA FASO

Dep. Mr. Juvenal Manirambona
BURUNDI

Dr. Ce'cile Bomba-Nkolo, MP
CAMEROON

Dep. Mrs. Fanny Pollarolo
CHILE

Sen. Mr. Piedad Cordoba De Castro
COLOMBIA

Dep. Dr. Roberto Obando Venegas
COSTA RICA

Dep. Profa. Blanca Morejon Seijas
CUBA

Mr. Henning Gjellerod, MP
DENMARK

Mrs. Lotte Henriksen, MP
DENMARK

Hon. Mr. Ole L. Simonsen, MP
DENMARK

Prof. Dr. Saleh Hassan El Shiemy, MP
EGYPT

Mr. Ulo Laanoja, MP
ESTONIA

Mrs. Theresa Nyarko-Fofie
GHANA

Ms. Victoria Adjetet, MP
GHANA

Ms. Hawa Yakubu Ogede, MP
GHANA

Dep. Dr. Roberto Obando Venegas
GUATEMALA

Mrs. Fatima Faty, MP
GUINEA BISSAU

Mr. Gyula Hegyl, MP
HUNGARY

Dr. Tibor Schwarcz, MP
HUNGARY

Mr. Virendra Kataria, MP
INDIA

Dr. Girija Vyas, MP
INDIA

Dr. Taheri Noor, MP
INDONESIA

Mrs. Yael Dayan, MP
ISRAEL

Dep. Mme. Marie-Therese Ziguehi
IVORY COAST

Minister Ms. Potia Simpson, MP
JAMAICA

Mr. Shin Sakurai, MP
JAPAN

Mr. Shozo Azuma, MP
JAPAN

Mr. Reiji Sawafuji, MP
JAPAN

Mr. Shinzo Abe, MP
JAPAN

Minister Mr. Samir Habashna, MP
JORDAN

Mr. Rahmetulla H. Suerbaev, MP
KAZAKSTAN

Mr. Philip Rotino, MP
KENYA

Mr. Dato Ibrahim Ali, MP
MALAYSIA

Mrs. Konandji Nana Guidjilaye, MP
MALI

Mr. Retnon Pyneeandee, MP
MAURITIUS

Dr. Jamyangiin Batsuuri, MP
MONGOLIA

Ms. Bennani Smires Latifa, MP
MOROCCO

Dep. Ms. Luisa Del Carmen Larios
NICARAGUA

Mrs. Brit Hoel, MP
NORWAY

Ms. Haide Milanés De Ley, MP
PANAMA

Dra. Yadira Gonzalez, MP
PANAMA

Hon. Ms. Balbina Herrera, MP
PANAMA

Ms. Olivia De Pomares, MP
PANAMA

Sen. Dr. Juan Maria Carron
PARAGUAY

Sen. Dr. Juan Maria Carron
PARAGUAY

Sen. Mrs. Pura Moreno De Decont
PARAGUAY

Sen. Freddie N. Webb
PHILIPPINES

Dr. Elena Preda, MP
ROMANIA

Ms. Alexandra Otchirova, MP
RUSSIAN FEDERATION

Minister Mr. William Herminie, MP
SEYCHELLES

Dr. Korosec Bojan, MP
SLOVENIA

Dr. Janko Predan
SLOVENIA

Dr. Manto Tshabalala, MP
SOUTH AFRICA

Sen. Mr. Jose Castro Rabadan
SPAIN

Mrs. Leni Robert, MP
SWITZERLAND

Sen. Dr. Uthai Sudsukh
THAILAND

Dra. Kafui Kpegba-Dzotsi, MP
TOGO

Mrs. Chedlia Boukchina, MP
TUNISIA

Ms. Houda Kanoun, MP
TUNISIA

Sir Gerard Vaughan, MP
UNITED KINGDOM

Mr. Lavu Mulimba, MP
ZAMBIA

Mme. Nguyen Thi Than, MP
VIET NAM

Mr. M.T.S. Chinamasa, MP
ZIMBABWE

Minister Dra. Kabunda Kayongo, MP
ZAMBIA

STEERING COMMITTEE

Mr. Shin Sakurai, MP
Chairman
Tokyo, JAPAN

Sen. Prof. Dr. Prasop Ratanakorn
Bangkok, THAILAND

Sen. Dr. Javier Torres Goitia
La Paz, BOLIVIA

Mr. Lavu Mulimba, MP
Lusaka, ZAMBIA

Mr. Henning Gjellerod, MP
Copenhagen, DENMARK

Mr. M.T.S. Chinamasa, MP
Harare, ZIMBABWE

Ms. Lotte Henriksen, MP
Copenhagen, DENMARK

COOPERATING AGENCIES

Mr. Shiv Khare
Executive Director, AFPPD
Bangkok, THAILAND

Sen. Dr. Uthai Sudsukh
IMPO
Bangkok, THAILAND

Mr. Akio Matsumura
Executive Director, GCPPD
New York, USA

Mr. V.T. Palan
Regional Director, IPPF
London, ENGLAND

Dr. Hernan Sanhueza
Executive Coordinator, IAPG
New York, USA

KEYNOTE SPEAKERS

Hon. Mr. Erling Olson, MP
President, Parliament of Denmark
Copenhagen, DENMARK

Hon. Mr. Kabunda Kayongo, MP
Minister of Community Development
and Social Services
Lusaka, ZAMBIA

Hon. Ms. Karen Jaspersen, MP
Minister of Social Affairs
Copenhagen, DENMARK

Hon. Ms. Balbina Herrera
President, National Legislative
Assembly of Panama
Panama City, PANAMA

RESOURCE PERSONS

Prof. George Benneh
Vice Chancellor, University of Ghana
Accra, GHANA

Ms. Margaret Catley-Carlson
President, Population Council
New York, USA

UNITED NATIONS AGENCIES

Dr. Anna Ritsatakis
Regional Advisor, Country Health Policies
WHO Regional Office for Europe
Copenhagen, DENMARK

Mr. Jean Faber
Chief, Information Section
UNDP European Office
Geneva, SWITZERLAND

Dr. Assia Brandrup-Lukanow
Regional Advisor, Sexuality & Family Planning
WHO Regional Office for Europe
Copenhagen, DENMARK

Dr. Yuji Kawaguchi
Director of Inter-Agency Affairs, WHO
Geneva, SWITZERLAND

Dr. Yogesh Atal
Director, Coordinating Unit for the
World Summit on Social Development, UNESCO
Paris, FRANCE

Ms. Farida Ali
Public Affairs Officer, UNICEF
New York, USA

INTER-GOVERNMENTAL AGENCIES

Dr. Danielle Coin
Council of Europe
Strasbourg, FRANCE

Mr. Peter Schatzer
Director of External Relations, IOM
Geneva, SWITZERLAND

UNITED NATIONS POPULATION FUND

Mr. Hirofumi Ando
Deputy Executive Director, UNFPA
New York, USA

Mr. Alphonse McDonald
Senior Technical Officer, UNFPA
New York, USA

Mr. Sethuramiah L.N. Rao
Deputy Director, IERD, UNFPA
New York, USA

Mrs. Norma Gardener
Administrative Assistant
European Liaison Office
Geneva, SWITZERLAND

Ms. Virginia Ofosu-Amaah
Chief of Gender, Population and
Development Branch, UNFPA
New York, USA

Ms. Caroline Loison-Lugli
European Liaison Office
Geneva, SWITZERLAND

Mr. Richard Snyder
Senior External Affairs Officer, UNFPA
New York, USA

OBSERVERS

Mr. Bayarbaatar
Counsellor, Mongolian Embassy
BELGIUM

Hon. Mr. Grundel
German Ambassador
DENMARK

Mr. Andrew Maddoff
Terra Viva
Copenhagen, DENMARK

Mr. A. Rogatev
Third Secretary, Russian Embassy
DENMARK

Mr. Biren Kataria
INDIA

Mr. Manmohan Sharma
Executive Secretary, IAPPD
INDIA

Mr. Michio Ozaki
Councillor, JOICEF
JAPAN

Mr. Osamu Kusumoto
Senior Research Officer, APDA
JAPAN

Mrs. Mitsue Sakurai
JAPAN

Mr. Teruo Watanabe
Secretary to Mr. Sakurai
JAPAN

Mr. Masahide Takahashi
Writer, Niigata Nippo Newspaper
JAPAN

Ms. Yoshiko Takeyama
Interpreter
JAPAN

Ms. Kazue Holst Andersen
Interpreter
JAPAN

Mr. Rana Buland Akhtar
Chairman, Pakistani Mahasba Council
Pakistan

Mr. Javad Alam
PAKISTAN

Profa. Haydee Montero de Carron
PARAGUAY

Prof. Prospero E. de Vera
Executive Director, PLCPD
Philippines

Ms. Ellen Permato
Information Director, Centre for Our
Common Future
Geneva, SWITZERLAND

Mr. Tony Best
North American Editor, Nation Newspaper
USA

Mr. Thalif Deen
UN Correspondent, Inter-Press Service
USA

Ms. Patricia M. Sears
Deputy Director of Media Relations
Population Action International
USA

Ms. Mercedes Mas de Xaxas
Programme Officer, PGA
USA

Ms. Ayaka Suzuki
PGA
USA

Mr. Lam Quoc Bao
Counsellor, Ministry of Foreign Affairs
VIET NAM

SECRETARIAT

Mr. Shiv Khare
Executive Coordinator, IMPPSD
Bangkok, THAILAND

Ms. Fiona Sam
IMPPSD Secretariat
Bangkok, THAILAND

Ms. Yuvaree Apintanapong
IMPPSD Secretariat
Bangkok, THAILAND

Mr. Conor O Mearain
IMPPSD Secretariat
Bangkok, THAILAND

Mrs. Elsie Krishnabhakdi
IMPPSD Secretariat
Bangkok, THAILAND

Ms. Allejandra Meglioli
Project Officer, IAPG
USA

Mrs. Jane Widtfeldt
DENMARK

Mrs. Johanne Gabel
DENMARK

Mrs. Medde Kromann Thomsen
DENMARK

人類の未来のために
地球の未来のために



APDA

**The Asian Population
and Development
Association**

財団法人 アジア人口・開発協会

〒100 東京都千代田区永田町2-10-2

永田町TBRビル710号

TEL (03) 3581-7770(代)

FAX (03) 3581-7796





財団法人 アジア人口・開発協会
〒100 東京都千代田区永田町2-10-2
永田町 TBRビル710号
TEL (03) 3581 - 7770代
FAX (03) 3581 - 7796